



幕監査第101号

令和5年8月24日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和4年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 令和4年度幕別町水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度幕別町水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年7月13日から令和5年8月21日まで

### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

# 1 事業の概要

## (1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は541,896,259円、前年度比2,843,842円（0.52%）の減となった。

経常費用は483,061,148円で、前年度比355,289円（0.07%）の減となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費136,055,515円（前年度比1.45%減）及び減価償却費221,935,606円（同0.01%増）などである。

以上により、当年度純利益は58,835,111円となり、前年度未処分利益剰余金1,139,957,989円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,198,793,100円となった。

普及率は85.06%で前年度比1.10ポイント低下し、年間総給水量は2,395,577<sup>m</sup>（前年度比2.65%減）、1日平均給水量は6,563<sup>m</sup>、年間総有収水量は2,121,522<sup>m</sup>（同0.90%減）となっている。

有収率は88.56%と、前年度より1.56ポイント上昇している。また、施設利用率は63.72%と、前年度より1.69ポイント低下している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水人口	23,386	23,243	23,194	23,095	22,918	22,626
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	10,460	10,600	10,813	11,011	11,154	11,156
普及率(%)	87.92	87.38	87.20	86.82	86.16	85.06
年間総給水量( <sup>m</sup> )	2,419,617	2,357,117	2,469,075	2,509,299	2,460,721	2,395,577
年間総有収水量( <sup>m</sup> )	2,071,112	2,039,130	2,096,569	2,157,887	2,140,851	2,121,522
有収率(%)	85.60	86.51	84.91	86.00	87.00	88.56
1日配水能力( <sup>m</sup> )	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量( <sup>m</sup> )	7,939	7,541	7,523	7,910	7,666	7,931
1日平均給水量( <sup>m</sup> )	6,629	6,458	6,746	6,875	6,737	6,563
1日1人平均給水量(ℓ)	283	278	291	298	294	290
施設利用率(%)	64.36	62.70	65.50	66.75	65.41	63.72

- (注) 1 普及率=給水人口/給水計画人口×100  
2 有収率=年間総有収水量/年間総給水量×100  
3 施設利用率=1日平均給水量/1日配水能力×100

## 2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### (収益的収入)

区 分	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益	457,093,330	84.4	458,572,937	-1,479,607	-0.3
給水収益	428,295,512	79.0	452,826,760	-24,531,248	-5.4
他会計補助金	23,460,002	4.3	0	23,460,002	—
その他の営業収益	5,337,816	1.0	5,746,177	-408,361	-7.1
営業外収益	84,802,929	15.6	86,167,164	-1,364,235	-1.6
受取利息	288,000	0.1	483,944	-195,944	-40.5
長期前受金戻入	60,594,165	11.2	62,299,284	-1,705,119	-2.7
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑収入	23,920,764	4.4	23,383,936	536,828	2.3
合 計 (経常収益)	541,896,259	100.0	544,740,101	-2,843,842	-0.5

#### (収益的支出)

区 分	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	453,702,727	93.9	450,595,492	3,107,235	0.7
原水及び浄水費	136,055,515	28.2	138,051,549	-1,996,034	-1.4
配水及び給水費	40,337,279	8.4	34,986,588	5,350,691	15.3
総係費	51,000,692	10.6	46,362,360	4,638,332	10.0
減価償却費	221,935,606	45.9	221,906,085	29,521	0.0
資産減耗費	4,373,635	0.9	9,288,910	-4,915,275	-52.9
営業外費用	29,358,421	6.1	32,820,945	-3,462,524	-10.5
支払利息	29,358,421	6.1	32,820,945	-3,462,524	-10.5
雑支出	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	483,061,148	100.0	483,416,437	-355,289	-0.1

## (2) 資本的収入及び支出

### (資本的収入)

区 分	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
企業債	106,800,000	86.4	55,800,000	51,000,000	91.4
出資金	0	0.0	0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0	0.0
負担金	16,807,584	13.6	20,760,042	-3,952,458	-19.0
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	123,607,584	100.0	76,560,042	47,047,542	61.5

### (資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
建設改良費	210,479,186	58.5	170,428,669	40,050,517	23.5
配水管整備費	182,429,992	50.7	138,335,606	44,094,386	31.9
営業設備費	28,049,194	7.8	32,093,063	-4,043,869	-12.6
企業債償還金	149,377,256	41.5	147,986,196	1,391,060	0.9
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	359,856,442	100.0	318,414,865	41,441,577	13.0

収入合計は123,607,584円で、前年度と比較すると47,047,542円(61.5%)の増となっている。

支出合計は359,856,442円で、前年度と比較すると41,441,577円(13.0%)の増となっている。

なお、資本的収入額が仮払消費税20,015,846円を含めた資本的支出額に対して不足する額256,264,704円は、当年度分消費税資本的収支調整額20,015,846円と過年度分損益勘定留保資金70,533,782円及び当年度分損益勘定留保資金165,715,076円によって補填されている。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

### ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

### イ 他会計からの補助金

物価高騰対策として、一般会計から23,460,002円を補助されている。

### ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、2,071,795円で、予算に定められた購入限度額2,242,000円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.5%の減少、総費用も0.1%減少し、当年度未処分利益剰余金は前年度比5.2%増加している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259
うち営業収益	452,030,588	445,254,047	453,330,941	459,400,496	458,572,937	457,093,330
総費用	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148
うち営業費用	484,730,517	477,020,355	476,919,139	449,966,412	450,595,492	453,702,727
当年度純利益 (当年度純損失)	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325	1,139,957,989	1,198,793,100
総収支比率	102.9	104.1	105.3	112.9	112.7	112.2
営業収支比率	93.3	93.3	95.1	102.1	101.8	100.7
総資本利益率	0.061	0.087	0.115	0.264	0.257	0.245

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

## (損益計算書)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
営業収益					
給水収益	428,295,512		452,826,760		
他会計補助金	23,460,002		0		
その他の営業収益	5,337,816	457,093,330	5,746,177	458,572,937	-1,479,607
営業費用					
原水及び浄水費	136,055,515		138,051,549		
配水及び給水費	40,337,279		34,986,588		
総係費	51,000,692		46,362,360		
減価償却費	221,935,606		221,906,085		
資産減耗費	4,373,635	453,702,727	9,288,910	450,595,492	3,107,235
営業利益(営業損失)		3,390,603		7,977,445	-4,586,842
営業外収益					
受取利息	288,000		483,944		
長期前受金	60,594,165		62,299,284		
消費税還付金	0		0		
雑収入	23,920,764	84,802,929	23,383,936	86,167,164	-1,364,235
営業外費用					
支払利息	29,358,421		32,820,945		
雑支出	0	29,358,421	0	32,820,945	-3,462,524
経常利益		58,835,111		61,323,664	-2,488,553
特別損失		0		0	0
当年度純利益(純損失)		58,835,111		61,323,664	-2,488,553
前年度未処分利益剰余金		1,139,957,989		1,078,634,325	61,323,664
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		1,198,793,100		1,139,957,989	58,835,111

## (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は457,093,330円で、前年度に比べ1,479,607円(0.3%)減少し、営業費用は453,702,727円で、前年度に比べ3,107,235円(0.7%)増加しており、この結果、営業利益は3,390,603円となった。

営業収益の構成をみると、その93.7%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ24,531,248円(5.4%)減少している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、原水及び浄水費、資産減耗費が減少しているが、配水及び給水費、減価償却費、総係費で増加しており、全体で0.7%増加する結果となっている。

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
原水及び浄水費	136,055,515	30.0	138,051,549	30.6	-1,996,034	-1.4
うち受水費	136,055,515	30.0	138,051,549	30.6	-1,996,034	-1.4
配水及び給水費	40,337,279	8.9	34,986,588	7.8	5,350,691	15.3
小 計	176,392,794	38.9	173,038,137	38.4	3,354,657	1.9
総 係 費	51,000,692	11.2	46,362,360	10.3	4,638,332	10.0
減価償却費	221,935,606	48.9	221,906,085	49.2	29,521	0.0
資産減耗費	4,373,635	1.0	9,288,910	2.1	-4,915,275	-52.9
小 計	277,309,933	61.1	277,557,355	61.6	-247,422	-0.1
合 計	453,702,727	100.0	450,595,492	100.0	3,107,235	0.7

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、人件費が3.8%、動力費が7.0%、薬品費が105.7%、減価償却費が0.0%、その他営業費用が6.0%増加しているが、受水費が1.4%減少している。

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	25,760,971	5.7	24,819,468	5.5	941,503	3.8
動 力 費	1,283,524	0.3	1,199,535	0.3	83,989	7.0
薬 品 費	316,000	0.1	153,600	0.0	162,400	105.7
減価償却費	221,935,606	48.9	221,906,085	49.2	29,521	0.0
受 水 費	136,055,515	30.0	138,051,549	30.6	-1,996,034	-1.4
その他営業費用	68,351,111	15.1	64,465,255	14.3	3,885,856	6.0
合 計	453,702,727	100.0	450,595,492	100.0	3,107,235	0.7

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

## (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ1,364,235円減少し、営業外費用も3,462,524円減少している。

営業外費用は、その100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の6.1%を占めており、前年度に比べ減少している。

## (3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和3年度		令和4年度		
	残 高	処 分 額	発 生 高	処 分 額	残 高
利益剰余金(未処分欠損金)	1,139,957,989	0	58,835,111	0	1,198,793,100
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。



#### (4) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ0.9円減少している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の14.8円から2.8円と減少している。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益 (総収益)	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195	544,740,101	541,896,259
経常費用 (総費用)	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304	483,416,437	483,061,148
経常利益	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891	61,323,664	58,835,111

(有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	264.2	265.7	259.5	254.4	254.5	255.4
経常費用	256.8	255.2	246.4	225.2	225.8	227.7
経常利益 (経常損失)	7.4	10.5	13.2	29.2	28.6	27.7
供給単価	216.1	216.2	214.0	211.1	211.5	201.9
給水原価	221.9	221.3	214.8	195.4	196.7	199.1
給水利益	-5.8	-5.1	-0.8	15.7	14.8	2.8
充足率 (%)	97.4	97.7	99.6	108.0	107.5	101.4

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

2 給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯工事費)) / 年間総有収水量

3 充足率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

#### 4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産は170,923,526円増加し、流動資産も8,554,993円増加し、資産総額は179,478,519円(3.1%)増加している。

有形固定資産は、当年度に170,923,526円(3.3%)増加している。また、固定資産対長期資本比率は91.9%と、前年度比で0.4ポイント上昇している。

流動資産は、8,554,993円(1.2%)増加している。このうち未収金が5,488,044円(4.8%)増加し、現金預金が1,889,307円(0.3%)、貸倒引当金が1,177,642円(29.0%)それぞれ増加している。

負債及び資本では、剰余金が58,835,111円増加し、固定負債が39,542,762円減少し、この結果、負債比率は116.2%と、前年度と変わらない。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率(%)	319.2	306.2	317.4	331.3	316.0	296.6
負債比率(%)	144.2	138.2	130.6	123.8	116.2	116.2
固定資産対長期資本比率(%)	91.6	91.8	91.7	91.4	91.5	91.9
未収金回転率(回)	2.0	3.3	3.3	3.6	3.6	3.4
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率=流動資産/流動負債×100

負債比率=(負債+借入資本金)/(自己資本金+剰余金)×100

固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

未収金回転率=(営業収益-受託工事収益)/(期首未収金+期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率=(期首貯蔵品+当年度購入貯蔵品-期末貯蔵品)/(期首貯蔵品+期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、42,577,256円、2.6%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を106,800,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	52,600,000	63,700,000	63,500,000	108,100,000	55,800,000	106,800,000
償還額	156,518,889	154,875,581	144,786,359	148,438,440	147,986,196	149,377,256
未償還残高	1,956,983,177	1,865,807,596	1,784,521,237	1,744,182,797	1,651,996,601	1,609,419,345
増減額	-103,918,889	-91,175,581	-81,286,359	-40,338,440	-92,186,196	-42,577,256

## (貸借対照表)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		14,250,200		14,250,200	0
建物	684,674,267		684,674,267		
減価償却累計額	310,309,611	374,364,656	297,602,989	387,071,278	-12,706,622
構築物	9,338,765,914		8,974,279,891		
減価償却累計額	4,875,245,074	4,463,520,840	4,714,029,661	4,260,250,230	203,270,610
機械及び装置	1,313,621,301		1,262,041,721		
減価償却累計額	929,250,563	384,370,738	907,324,460	354,717,261	29,653,477
車両及び運搬具	8,378,999		8,378,999		
減価償却累計額	6,007,500	2,371,499	5,496,300	2,882,699	-511,200
建設仮勘定		44,920,520		93,703,259	-48,782,739
有形固定資産合計		5,283,798,453		5,112,874,927	170,923,526
無形固定資産					
水利権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,283,798,453		5,112,874,927	170,923,526
流動資産					
現金預金		582,150,848		580,261,541	1,889,307
未収金		120,647,118		115,159,074	5,488,044
貸倒引当金		-2,886,557		-4,064,199	1,177,642
貯蔵品		0		0	0
流動資産合計		699,911,409		691,356,416	8,554,993
資産合計		5,983,709,862		5,804,231,343	179,478,519
(負債の部)					
固定負債					
企業債		1,463,076,583		1,502,619,345	-39,542,762
固定負債合計		1,463,076,583		1,502,619,345	-39,542,762

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
<b>流動負債</b>			
企業債	146,342,762	149,377,256	-3,034,494
未払金	48,526,092	27,006,737	21,519,355
前受金	0	0	0
引当金	2,186,978	1,993,915	193,063
その他流動負債	38,940,179	40,397,303	-1,457,124
流動負債合計	<u>235,996,011</u>	<u>218,775,211</u>	17,220,800
<b>繰延収益</b>			
長期前受金			
他会計補助金	217,851,245	218,103,348	-252,103
収益化累計額	-176,283,814	-174,626,920	-1,656,894
国庫補助金	1,125,576,246	1,125,576,246	0
収益化累計額	-632,346,209	-609,641,647	-22,704,562
工事負担金	779,695,612	763,699,441	15,996,171
収益化累計額	-370,001,506	-355,289,312	-14,712,194
受贈財産評価額	1,390,844,082	1,207,231,362	183,612,720
収益化累計額	-816,561,131	-799,243,363	-17,317,768
建設仮勘定	22,962,800	22,962,800	0
繰延収益合計	<u>1,541,737,325</u>	<u>1,398,771,955</u>	142,965,370
負債合計	<u>3,240,809,919</u>	<u>3,120,166,511</u>	120,643,408
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
<b>剰余金</b>			
<b>資本剰余金</b>			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0
資本剰余金合計	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	1,198,793,100	1,139,957,989	58,835,111
利益剰余金合計	1,219,793,100	1,160,957,989	58,835,111
欠損金			
当年度末処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,443,662,610	1,384,827,499	58,835,111
資本合計	2,742,899,943	2,684,064,832	58,835,111
負債資本合計	5,983,709,862	5,804,231,343	179,478,519

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年度分	79,424,541 83.6	75,615,895 84.1	78,000,242 84.0	75,847,869 84.9	74,819,088 85.0	71,759,233 84.8
滞納繰越分	34,430,958 69.0	30,783,314 72.9	24,322,440 77.0	19,377,555 80.9	14,411,228 84.2	10,370,003 87.1
計	113,855,499 80.8	106,399,209 82.0	102,322,682 82.8	95,225,424 84.2	89,230,316 84.9	82,129,236 85.1

水道使用料未収金は、前年度末に比して7,101,080円(8.0%)減少している。現年度分は3,059,855円(4.1%)、滞納繰越分では4,041,225円(28.0%)減少している。収納率は、現年度分が0.2ポイント下降し、滞納繰越分は2.9ポイント上昇し、合計では0.2ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は9人210件、1,177,642円で、前年度と比べ件数は7人76件減少し、金額では491,831円(71.7%)増加している。

## むすび

漏水調査の結果、漏水2箇所を修理し、有収率は88.6%と前年度比1.6ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成30年度以降減少に転じ、令和4年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が58,835千円となり、当年度末処分利益剰余金が1,198,793千円となった。今後も経営の効率化・コストの削減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくし災害等にも対応できるよう努力されたい。

